

企業立地促進法に基づく福岡県の基本計画

本県は、日産自動車九州(株)、トヨタ自動車九州(株)、日産車体九州(株)の3つの自動車組立てメーカーが立地するなど、世界有数の自動車生産拠点に成長。このような産業集積の状況やインフラ整備状況、地理的条件等のポテンシャルを最大限に活かしながら、幅広く、自動車、半導体、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、ロボット、コンテンツ・Ruby、環境・エネルギー、航空宇宙産業などの先端成長産業の育成を図る。

基本計画の概要

【特徴】

- ・全県的な基本計画となっていること。(全県1区)
- ・多数の市町村が基本計画に参加していること。(24市22町1村)
- ・産学官連携など本県の強みを活かし、幅広く次世代成長産業9分野を集積ターゲットとしていること。

1. 集積業種

自動車関連産業、半導体関連産業、バイオテクノロジー関連産業、ロボット関連産業、ナノテクノロジー関連産業、コンテンツ・Ruby関連産業、環境・エネルギー関連産業、農林水産関連産業、航空宇宙関連産業

2. 集積区域

24市22町1村、19,665.5ha

(北九州市、福岡市、大牟田市、久留米市、直方市、飯塚市、田川市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、行橋市、豊前市、中間市、小郡市、筑紫野市、宗像市、古賀市、うきは市、宮若市、嘉麻市、朝倉市、みやま市、糸島市、志免町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、桂川町、筑前町、大刀洗町、大木町、広川町、香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町)

3. 重点区域

集積区域のうち、既存工業団地や工業団地造成が見込める区域、民間適地を指定。(228箇所、11,309ha)

4. 企業立地の目標

(目標 28年度)

- 新規立地件数 420社
- 新規雇用人数 8,662人

5. ハード・ソフト事業

関連業種に係る人材育成や施設整備に活用

福岡県地域産業活性化協議会

基本計画を協議するため、県、関係市町村、関係団体等で構成する協議会を設置
<メンバー> 県、24市22町1村、(公財)福岡県産業・科学技術振興財団、(株)久留米リサーチパーク等関係機関



半導体関連産業

- 「シリコンシーベルト福岡プロジェクト」を推進し、人材育成や研究開発などを支援

コンテンツ・Ruby関連産業

- 人材育成やビジネス機会創出、ゲーム制作の拠点化

ナノテクノロジー関連産業

- 有機EL材料技術の実用化などナノテクを活用した福岡発の新技术・新産業の創出を推進。



バイオテクノロジー関連産業

- バイオテクノロジーの一大拠点化を目指す「福岡バイオバレープロジェクト」を展開

ロボット関連産業

- 次世代ロボットの開発・実用化・市場創出

環境・エネルギー関連産業

- 福岡水素戦略(Hy-Lifeプロジェクト)を推進。資源循環型社会の構築を目指す。

自動車関連産業

- 「北部九州自動車150万台先進生産拠点推進構想」を推進。関連企業の集積促進や地場企業の参入支援を展開。

航空宇宙関連産業

- 九大、九工大等に航空宇宙関連の知的資源が集積しており、高い成長が見込まれる航空宇宙関連分野の産業集積を目指す。

農林水産関連産業

- 食料品、飲料関連産業の集積。生産日本一を誇る家具産業の振興策の展開。



法に基づく主な支援策

(1) 優遇税制

- ・地方交付税措置：
市町村が企業立地促進のため固定資産税の課税免除等を行った場合、その一部を普通交付税で補填。また、立地企業からの地方税収の一部について、立地企業支援のための財政需要として地方自治体へ特別交付税を交付

(2) 規制緩和

- ・工場等の緑地率の緩和に関する準則制定権の市町村への付与
- ・工業用地造成の際の農地転用手続きの迅速化

(3) 予算措置

- ・企業誘致の専門家の設置、人材育成のための研修事業等への補助、貸工場、試作・開発機器等への補助など三セク等への支援